

子育て環境の充実に係る特別委員会 議事次第

令和8年10月9日(金)
午後1時30分～
於：第2委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「合計特殊出生率の低下要因の把握と向上に向けた取組について」

参考人：京都大学大学院 人間・環境学研究所

教授 柴田 悠 氏

3 閉会中の継続審査及び調査

4 今後の委員会運営

5 そ の 他

6 閉 会

子育て環境の充実に係る特別委員会 出席要求理事者名簿 (令和8年9月府議会定例会)

【総合政策環境部】	
総合政策環境部子育て社会推進監 (総合政策室長兼務)	米 倉 大 悟
総合政策室企画参事	藤 原 茂 樹

【文化生活部】	
文教課長	衣 川 貴 雄
男女共同参画課長	平 康 夫

【健康福祉部】	
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当) (こども・子育て総合支援室長兼務)	大 島 史 也
こども・子育て総合支援室企画参事	古 田 良 明
家庭・青少年支援課長	一 色 恭 行
障害者支援課長	山 口 健 司
医療課参事	山 田 智 史

【商工労働観光部】	
労働政策室企画参事	湯 川 卓 宏

【農林水産部】	
農政課参事	一 星 暁 美

【建設交通部】	
住宅政策課長	山 口 正 樹
住宅整備課長	鹿 野 俊 成

【教育委員会】	
学校教育課長	三 矢 哲 郎
高校教育課参事	土 岐 康 二

(計 15 名)

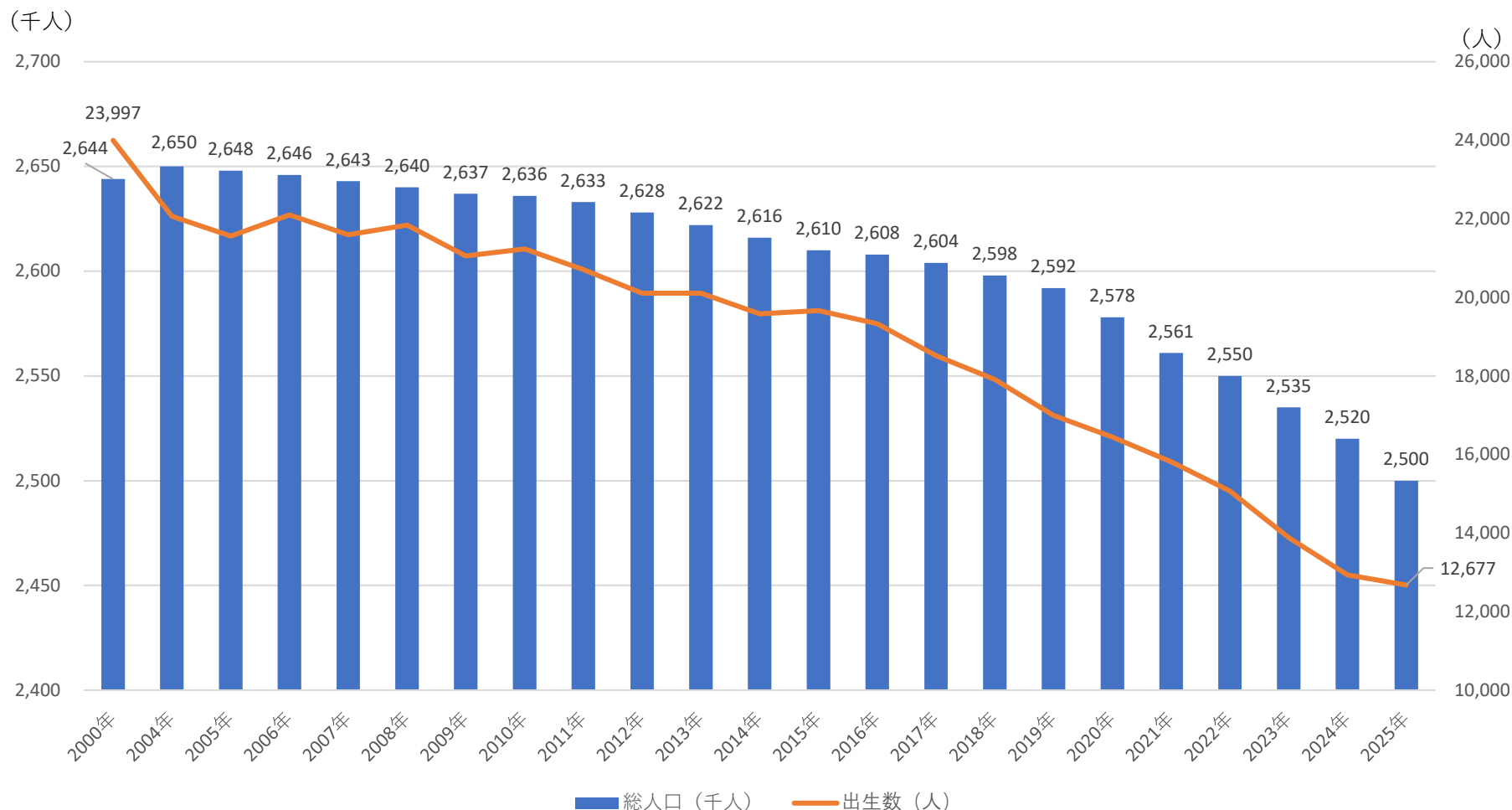
「子育て環境日本一」の実現に向けた取組



京都府の基礎的データ（総人口）

- 京都府の総人口は2004（平成16）年の**265万人をピークに減少傾向**。2025（令和7）年で**約250万人**。
- 京都府の出生数についても**減少傾向**となっており、2025年は、2000年に比べ、1/2以下の**12,677人**。

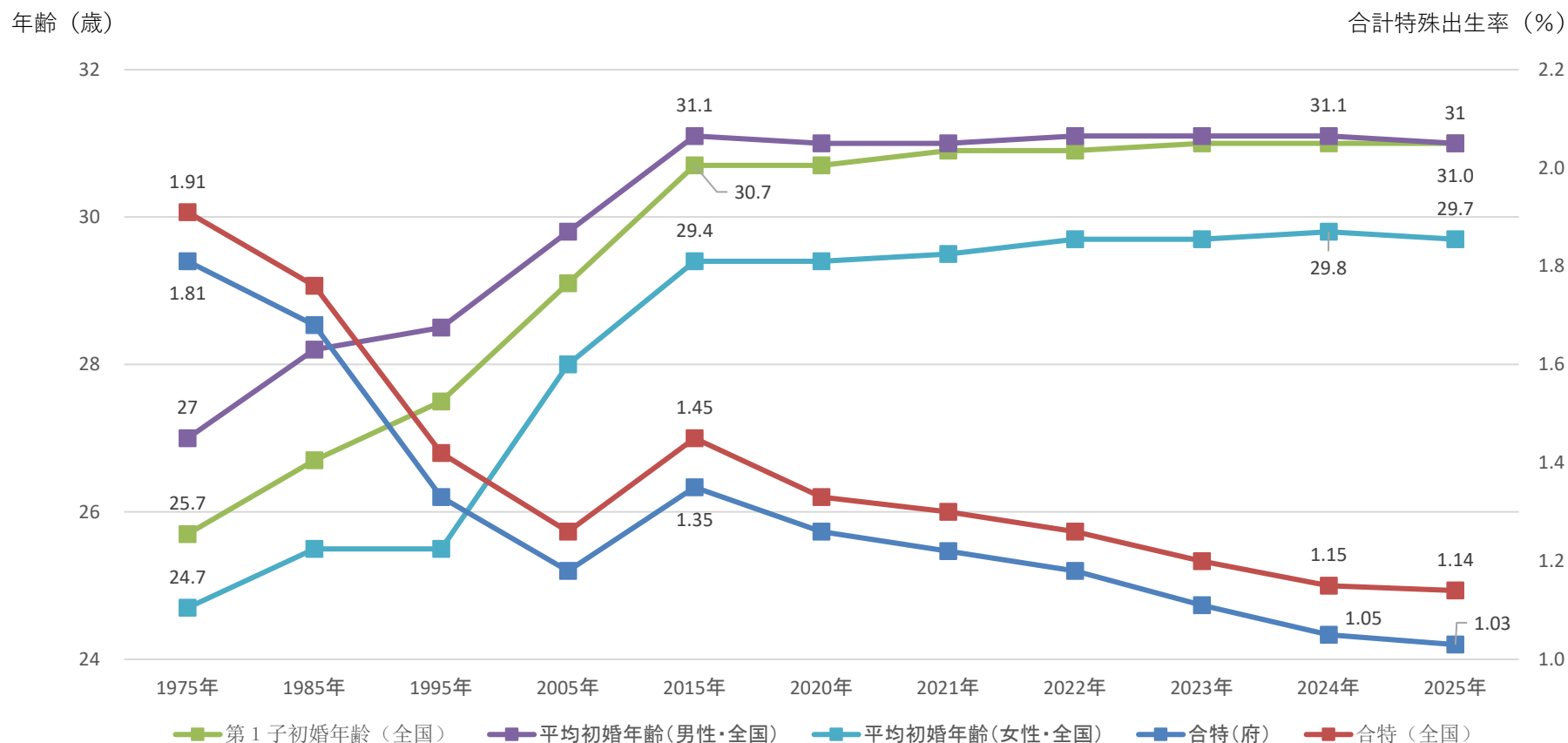
総人口と出生数の推移（京都府）



総人口：（出典）総務省統計局「人口推計」
※2025年数値は、令和7年国勢調査（総務省統計局）
出生数：（出典）厚生労働省「人口動態統計」

京都府の主な現状と課題①（合計特殊出生率、未婚率、初婚年齢、出産年齢）

- 京都府の合計特殊出生率は**全国44位**（2025年時点。2021年から5年連続で減少）
- 合計特殊出生率は2つの要因（有配偶率：結婚している女性の割合）（有配偶出生率：結婚している女性が出産する子どもの数の割合）に分けられるが、京都府は、**若い世代（20～39歳）の女性の未婚率が全国より高い**。



京都府の主な現状と課題②（合計特殊出生率の分解）

京都府の合計特殊出生率（2025年時点）＝1.03（全国平均：1.14）

※合計特殊出生率（一人の女性が生涯の間に産むことが見込まれる子どもの数）

女性有配偶率
（結婚している女性の割合）

（％） 京都府と全国平均の比較

	全国平均	京都府	順位
15～19歳	0.21	0.19	32
20～24歳	4.85	3.30	46
25～29歳	30.21	26.49	46
30～34歳	55.20	51.61	46
35～39歳	64.88	61.72	41
40～44歳	68.91	66.10	40
45～49歳	69.26	66.66	38



全年代、とりわけ25～34歳の値が全国平均と比べ低い

有配偶出生率
（結婚している女性が出生する子どもの数の割合）

（‰） 京都府と全国平均の比較

	全国平均	京都府	順位
15～19歳	385.16	330.89	38
20～24歳	255.96	258.95	33
25～29歳	186.25	190.93	34
30～34歳	152.43	166.35	7
35～39歳	73.47	78.16	8
40～44歳	16.19	18.08	4
45～49歳	0.51	0.41	21



30歳～44歳の値は全国上位である一方、20～29歳の値が全国中位となっている。

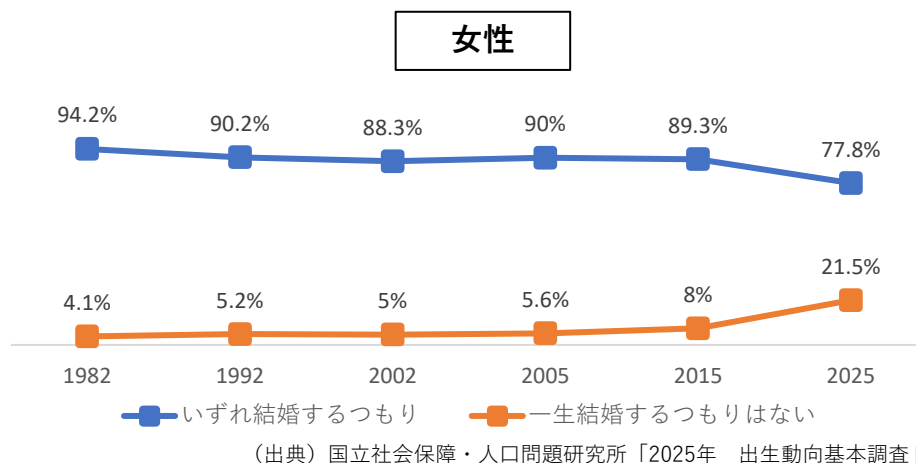
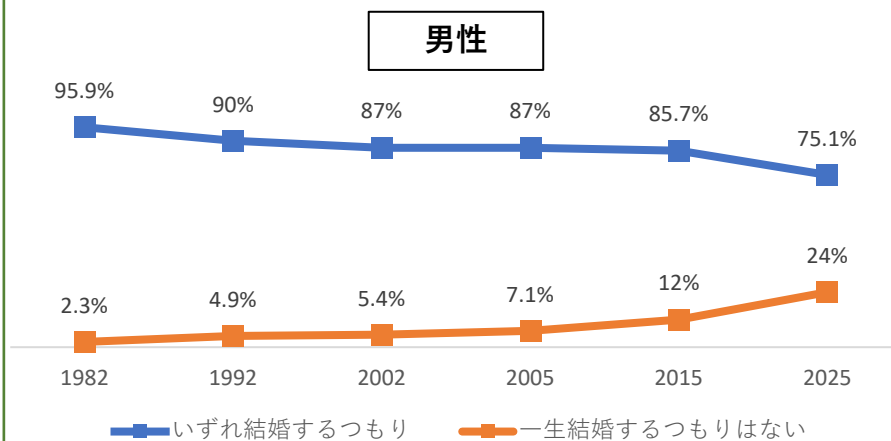
（出典）出生数：「令和7年人口動態統計」（厚生労働省） 女性人口・有配偶者：「令和7年国勢調査」（総務省統計局）

※京都府の有配偶出生率については、全国の嫡出子割合から算出した出生数を分子として算出

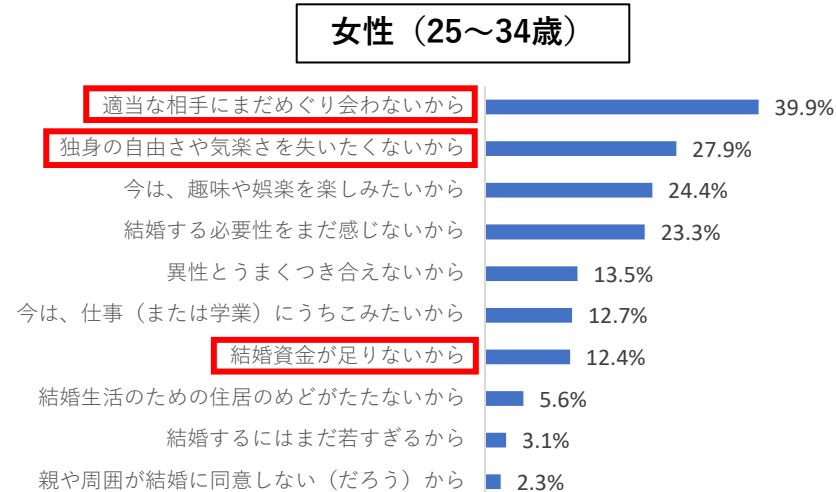
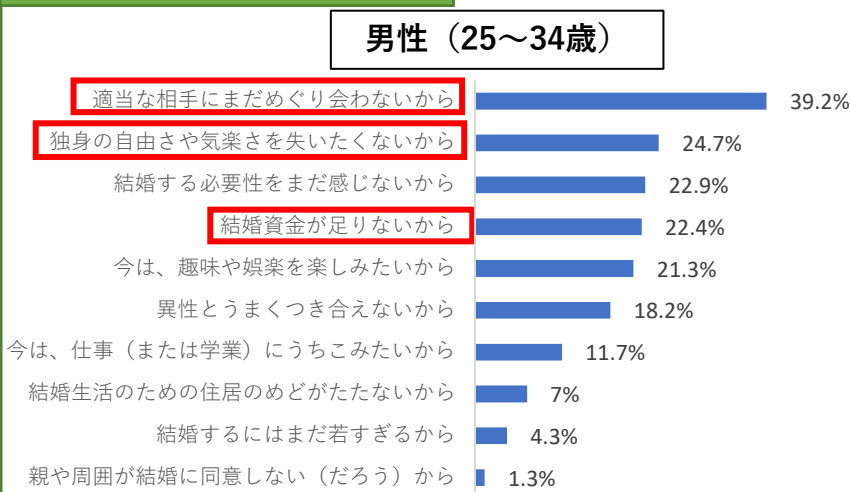
出会い・結婚を巡る現状の分析①（結婚の意思）

- 結婚を希望する人は年々減少傾向にあり、生涯結婚するつもりのない人が**この10年間で倍増**している。
- 独身でいる理由としては、「**出会いの無さ**」、「**独身の自由さや趣味を優先**」が多い。また、男性は「**結婚資金が足りない**」を上げる割合が女性より多い。

結婚を希望する人の割合（全国）



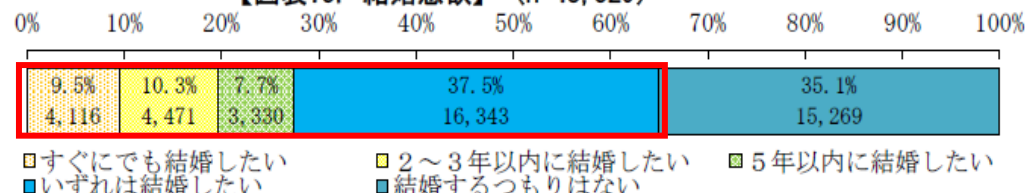
独身でいる理由（全国）



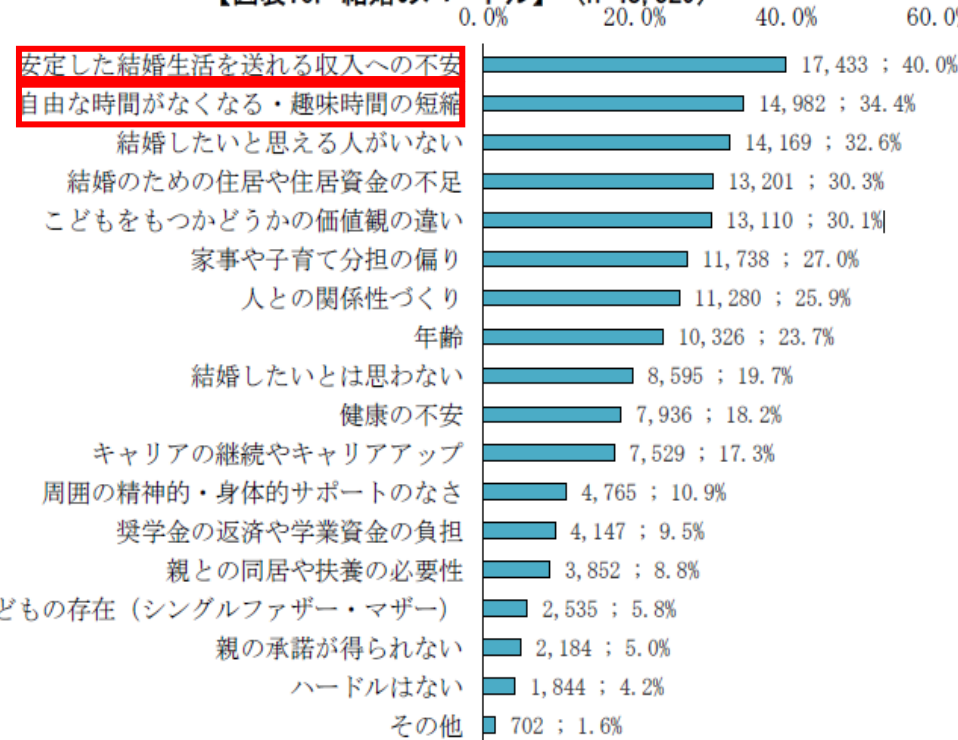
結婚を巡る現状の分析②（結婚に対する意識）

- 「すぐにでも結婚したい」が9.5%、「2～3年以内に結婚したい」が10.3%、「5年以内に結婚したい」が7.7%となった（図表15）。
- 結婚のハードルは「経済的不安」、「自由時間減少」、「いい人との出会いがない」が上位にあがっている（図表16）。
- 結婚より優先されるものは「余暇・趣味」が半数越え（図表17）。

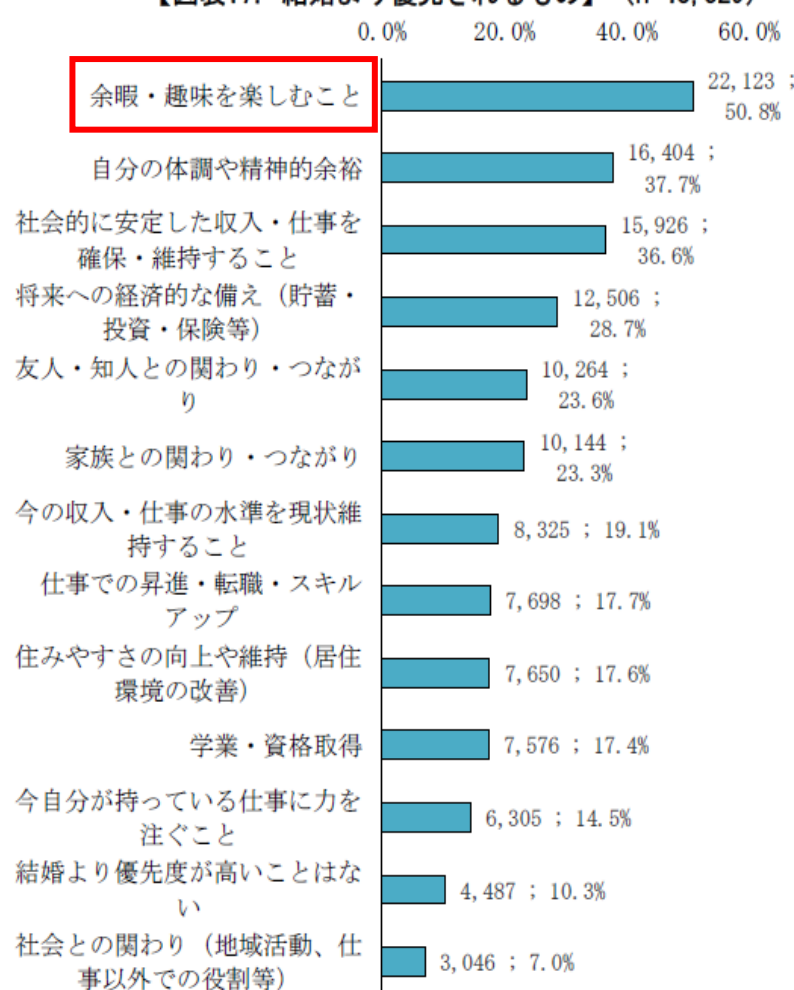
【図表15. 結婚意欲】（n=43,529）



【図表16. 結婚のハードル】（n=43,529）



【図表17. 結婚より優先されるもの】（n=43,529）



（注1）未婚者を対象として集計。離死別を含まない。

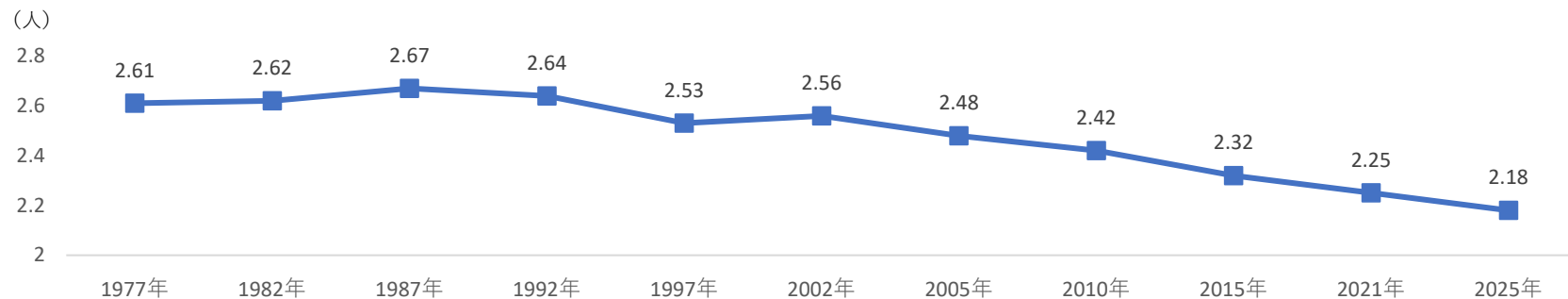
（注2）結婚のハードルは、「あなたが今後結婚するとしたら、どのようなことが結婚のハードルになると思いますか。以下の項目のうち、あてはまるものをすべてお選びください。」という設問。

（注）「あなた自身の今の生活において、結婚よりも優先度が高いことはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。」という設問。

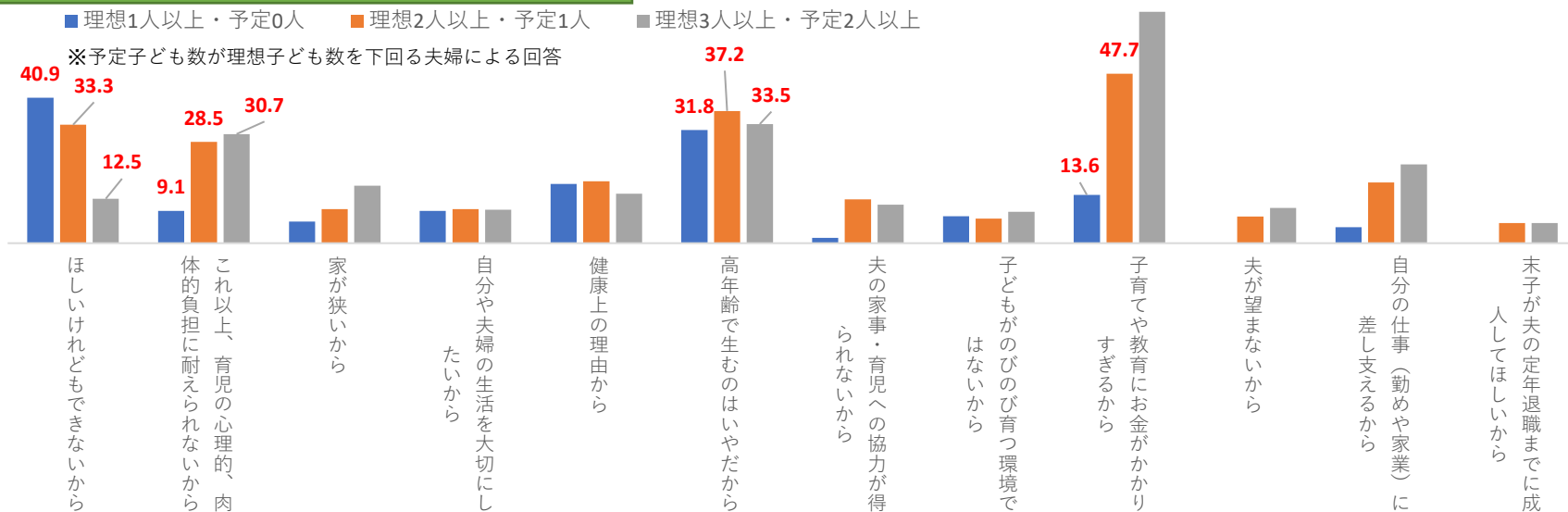
妊娠・出産を巡る現状の分析（理想の子どもの数と阻害要因）

- 夫婦の理想の子どもの数は2000年代以降**低下が続く**。
- 理想の子どもの数を持たない理由として、**子どもがいない夫婦**は「欲しいけれどもできないから」を、**子どもがいる夫婦**は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、「育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」を挙げている。また、子どもの数にかかわらず「**高年齢で産むのが嫌だから**」を挙げる夫婦は多い。

夫婦の理想の子どもの数の推移（全国）



理想の子どもの数を持たない理由（全国）

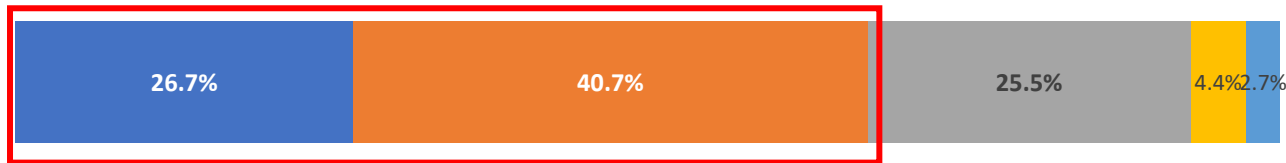


子育て・保育・教育を巡る現状の分析（地域とのつながり）

- 子育て世代の**約 7 割**が、子育てにおいて**地域の支えが重要**と考えている。
- 子育て世代の**約 7 割**は、子育てを通じて**地域の人と何らかのつながり**を持っているが、**悩みを相談できる人**がいる割合は**約 4 割**

子育てにおける地域とのつながり（全国）

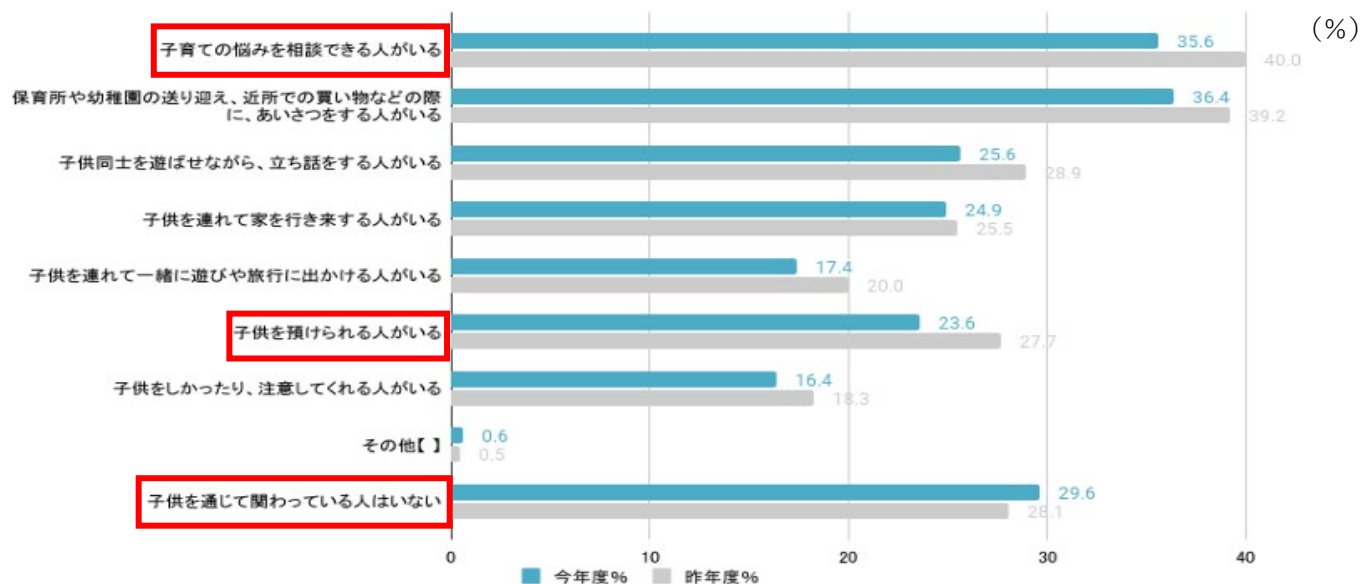
【子育てにおける地域の支えの重要性の認識（現在子育て中の人）】（n:656） ※令和 3 年度調査



- とても重要だと思う
- やや重要だと思う
- どちらとも言えない
- あまり重要ではないと思う
- まったく重要ではないと思う

【地域内における「子供を通じた付き合い」の状況】

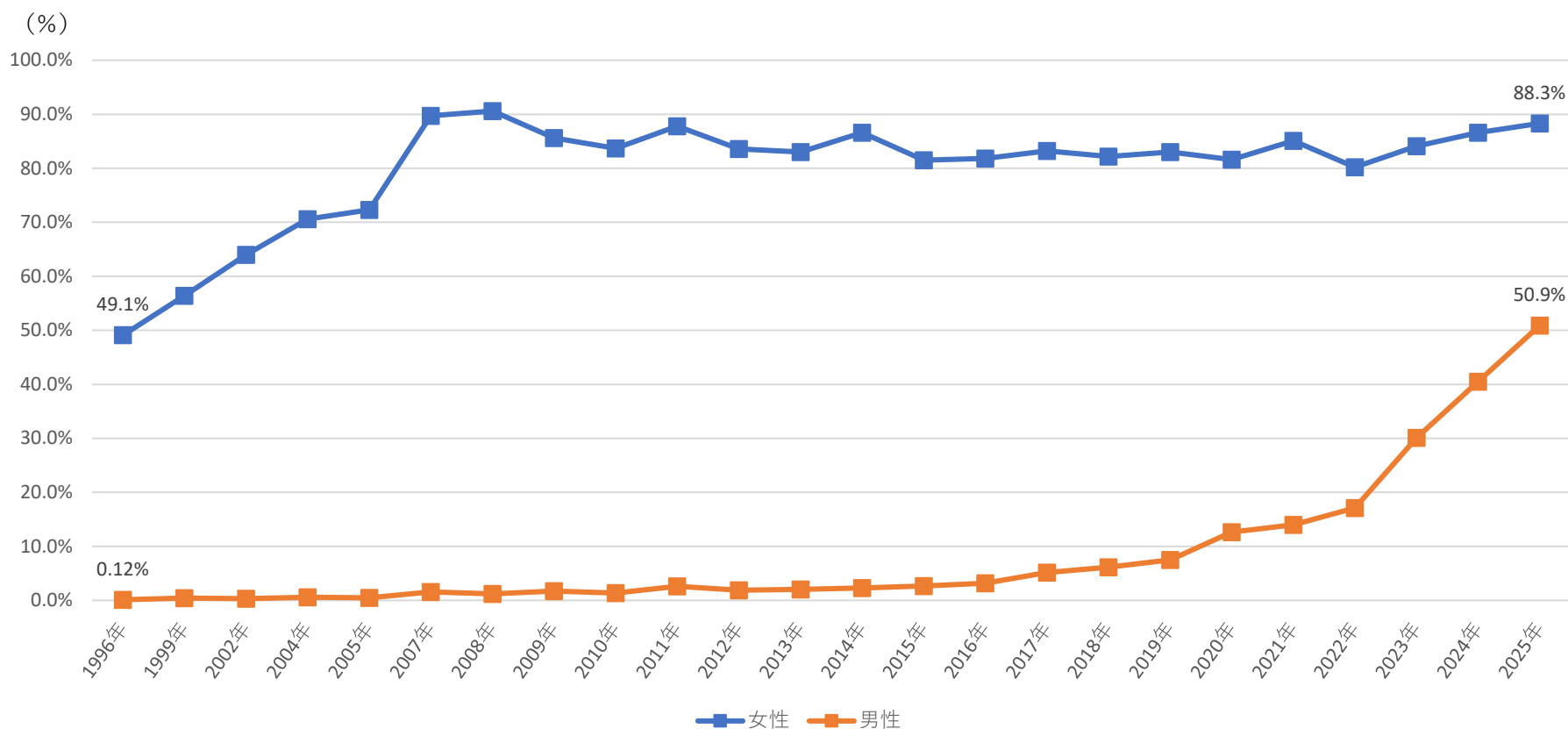
※令和 6 年度調査、現在子育て中で同居中の子供がいるを選択した者を対象



仕事と子育ての両立を巡る現状の分析①（育児休業その１）

- 男性・女性ともに、30年間で育児休業取得率は**大幅に上昇**。
- **男性の育児休業取得率は5割超**となっている。

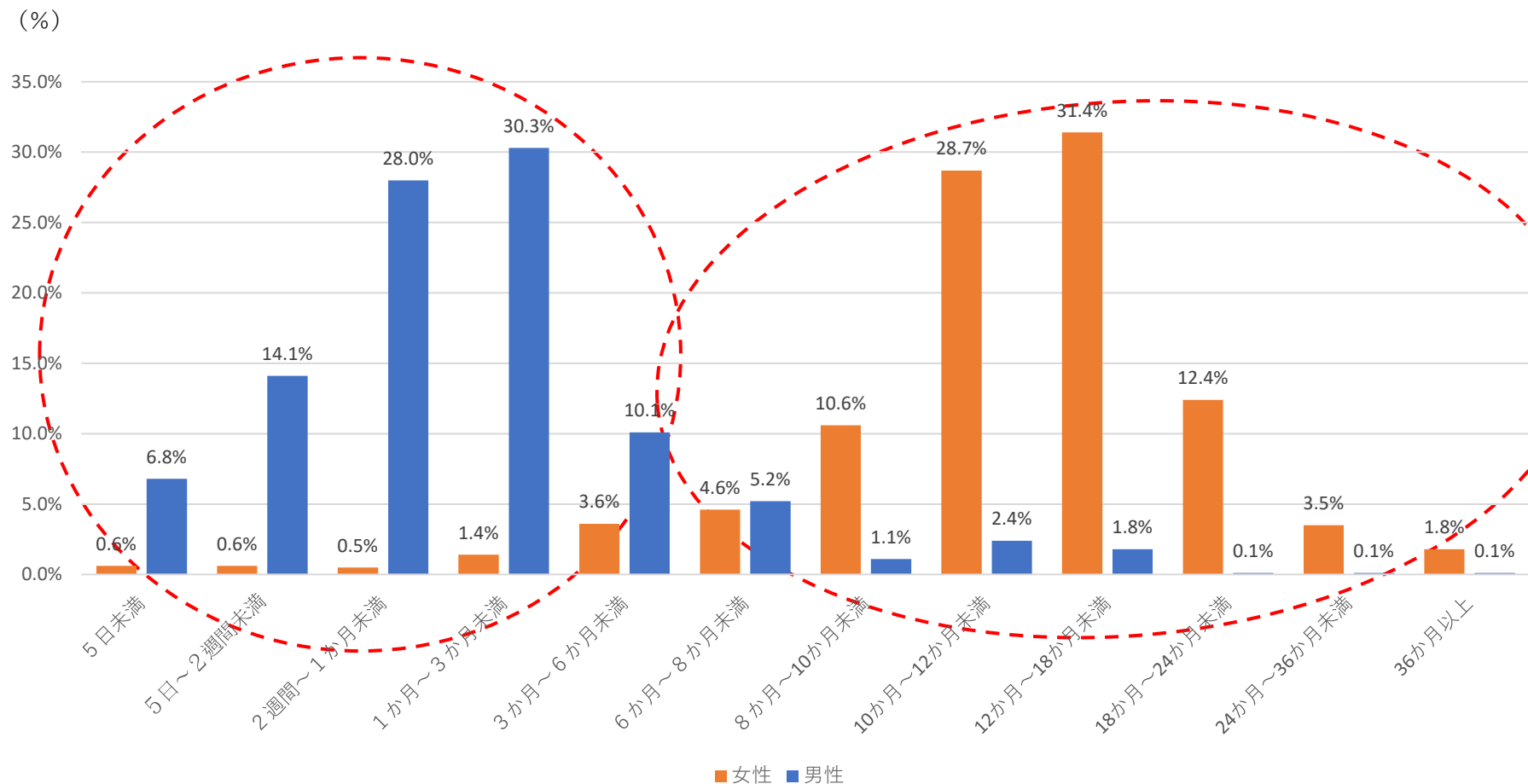
男女別の育児休業取得率の推移（全国）



仕事と子育ての両立を巡る現状の分析②（育児休業その2）

- **女性**は、**9割以上が6か月以上**の育児休業を取得するのに対し、**男性**は、**約半数が1か月未満**、**約9割が6か月未満**の取得期間となっている。

男女別の育児休業取得期間割合（全国）

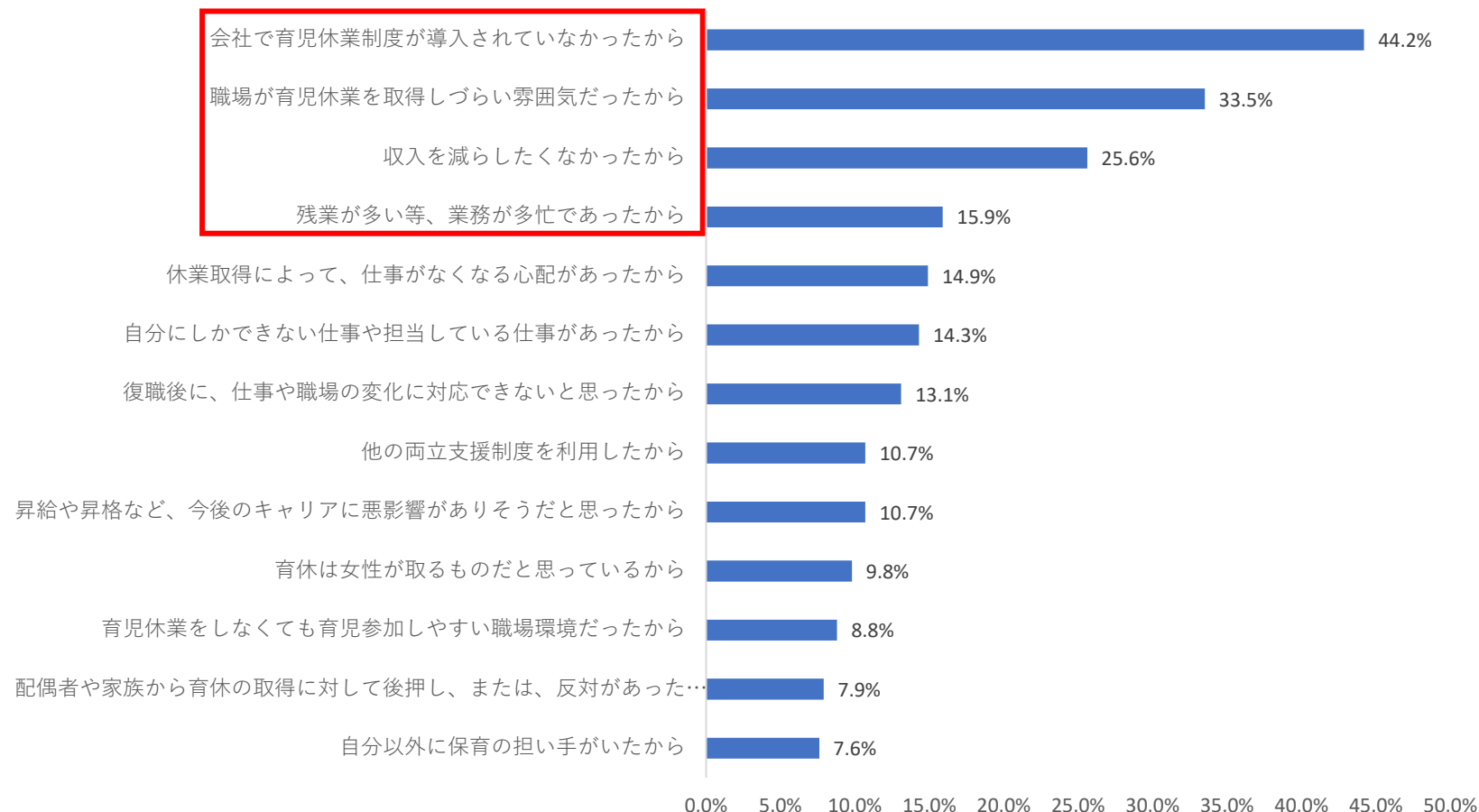


仕事と子育ての両立を巡る現状の分析③（育児休業その3）

- **男性**が育児休業を取得しなかった理由としては、「**制度が未整備だった**」「**育休を取りにくい雰囲気だった**」、「**収入を減らしたくなかった**」「**業務が繁忙であった**」が多くを占める。

男性が育児休業を取得しなかった理由（全国）

男性（離職前正社員・職員）（n=328）



「子育て環境日本一推進戦略」 (令和5年12月1日決定)

京都独自の視点に立って、**4つの重点戦略と20の重点プロジェクト**を策定。

重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり

- ① 子ども**“ええ顔”**たくさんプロジェクト
- ② **WEラブ赤ちゃん**プロジェクト
- ③ **ジェンダーギャップ0** (ゼロ) プロジェクト
- ④ **子育て楽しテック**



重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり

- ⑤ **子育てにやさしいまちづくり**推進計画
- ⑥ **こどもの城づくり**プロジェクト
- ⑦ 子ども・地域と育つ**商店街**プロジェクト
- ⑧ 子どもの**ふるさと発見**プロジェクト
- ⑨ **多文化共生**の子育ち環境づくり

重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり

- ⑩ **働く人の希望が実現**できる職場づくりプロジェクト
- ⑪ **婚活応援**プロジェクト
- ⑫ **プレコンセプションケア**プロジェクト
- ⑬ **日本一働きやすい京都府庁**づくり
- ⑭ 全ての子育て世帯に対する**住宅の負担軽減**措置

重点戦略4. 全ての子どもの幸せづくり

- ⑮ 京都**高校生まなび環境サポート**制度 (仮称)
- ⑯ 子どもの**健康を守る**プロジェクト
- ⑰ **親子誰でも通園**制度
- ⑱ **困難を抱える子育て家庭を支える**環境づくり
- ⑲ **「学び・繋がる未来の扉」**京都プロジェクト
- ⑳ **あんしん「子育て-教育」**京都プロジェクト

重点戦略 1. 子育てが楽しい風土づくり

子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト

子どもと若者の交流機会を増やし、「子育ては楽しいもの」という**ポジティブなイメージ**を広げるため、若者等がサポートし、子どもが主役で仮設のまちをつくり運営する「京都版ミニ・ミュンヘン」などを実施



○「京都版ミニ・ミュンヘン」の開催

・令和6年度

福知山市と八幡市の計2市でモデル実施

来場者数：**福知山市 約300人、八幡市 約200人**

・令和7年度

京都市、京都市児童館学童連盟と協働し、京都市内にて大規模モデル実施

来場者数：**延べ約6,000人**

【参加者の声】

- ・子どもたちから「来年もぜひ参加したい」
- ・サポート役の大学生からは「子どもと関わる楽しさを知り、子育てを前向きに考えるきっかけとなった」

WEラブ赤ちゃんプロジェクト

公共の場で泣き始めた赤ちゃんを早く泣き止ませようと懸命にあやしているママ・パパに、周囲が「泣いても気にしませんよ」という**受容の気持ち**を**ステッカー等で見える化**



【取組例】

- ・公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布
- ・ポスター、フラッグの掲出等を実施
- ・京都サンガF.C.と連携した啓発活動や府内各地で子どもの“ええ顔”に触れられる“ええ顔”キャラバンを実施

【イベント回数】

“ええ顔”キャラバン実施回数 6回

【参加者の声】

- ・子どもや子育て世帯にとってありがたい取組。
- ・みんなで見守るのはいいことだと思う。

重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり

子育てにやさしいまちづくり推進計画

「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村がエリア内で策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」を**ハード・ソフト一体で支援**

宇治市の例

(ソフト事業)

- ・文化遺産や山間部の自然など点在する既存の資源を活用して子どもたちの体験イベントを実施。
- ・ゴルフ場の芝生など、子ども、子育てと関係が薄かった**企業私有地を開放**した園外保育を実施。
- ・**子どもの意見やアイデアを取り入れた商店街活性化**や将来の商店街の発展に繋がる人材育成を推進。
- ・ハード整備（後述）した公園において、多世代の住民と子どもとの交流イベントを実施。

(ハード事業)

- ・大人と子どもが交流できる遊具の設置など、児童公園を**多世代が集い、地域住民が気軽に子どもたちを見守れる環境へと整備**。



【取組と成果】

○R6年度

・宇治市

「みんなで六地蔵の未来をつくるプロジェクト実行委員会」を発足

・久御山町

中学校の体育館を開放して、「よるのがっこう」を実施

・宮津市

親子で楽しめる子育て応援フェスタ「はぐフェス」を開催

○R7年度

八幡市

「子育てにやさしいまちづくり推進計画」に向けた支援を実施、計画を認定

こどもの城づくりプロジェクト

すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されことなく、**その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現**に向けて、「きょうとこどもの城づくり事業」を実施



【取組と成果】

課題を抱える子どもをはじめ、すべての子どもを受け入れる「こどもの城」の運営支援、「こどもの城」への寄付食材 マッチングを行う「きょうとフードセンター」の取り組みを推進。

○こどもの城の箇所数：168か所（R7）

○利用者の声

参加者みんなが楽しく食事できてとても良い雰囲気、笑いが絶えない。

重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり

働く人の希望が実現できる職場づくり

京都ジョブパーク等において、**求職者の早期就職決定と定着に向けた伴走支援の実施**。また、誰もが働きやすい職場づくり行う行動宣言企業を募り、**子育てを社会全体で応援する機運を醸成**

主な宣言内容	宣言企業数
在宅勤務制度の導入	1,241社
育児休業等を取得しやすい環境づくり	516社
男性の育児休業等に関する支援	449社
時間単位の年次有給休暇制度	397社
所定労働時間の削減	374社



【取組と成果】

京都企業人材確保センターを中心に、中小企業応援隊等で構成する「子育て企業サポートチーム」による、子育てしやすい職場環境づくりの周知等を通じて、宣言企業を獲得

R元年度
宣言企業数: 336社

R7年度
宣言企業数: **3,386社**
実践企業数: **1,501社**

婚活応援プロジェクト

「きょうと婚活応援センター」を開設し、AIマッチングシステムや体験型婚活イベントを通じて、**京都で結婚を希望する独身の方々の出会い・結婚を支援**



【取組と成果】

体験型婚活イベント等の実施やAIマッチングシステムの導入(R5.3~)により会員数、成婚数等が2倍以上に増加。また、「結婚支援コンシェルジュ」の配置による市町村や地域団体・企業等への結婚支援を強化

R4年度
会員数: 1,136人
カップル成立数: 799組
(うちAI: 8組)
成婚数: 32組

R7年度
会員数: **2,496人**
カップル成立数: **1,277組**
(うちAI: **791組**)
成婚数: **79組**
(うちAI: **32組**)

重点戦略4. 全ての子どもの幸せづくり

子どもの健康を守るプロジェクト

子育て家庭の経済的負担を更に軽減させるため、
通院の自己負担上限額を200円（月・医療機関）とする対象を小学校卒業まで拡大

現行

入院	中学校卒業まで：200円/月・医療機関
通院	0～2歳 ：200円/月・医療機関 3歳～中学校卒業まで ：1,500円/月

拡充後

入院	中学校卒業まで：200円/月・医療機関
通院	小学校卒業まで ：200円/月・医療機関 中学生 ：1,500円/月



【取組と成果】

財政負担が軽減された市町村(25市町村)において財源を活用した子育て施策が拡充

(取り組み事例の一部)

○医療助成などの拡充

・市町村独自の子育て支援医療の拡充 **16市町村**

○子育てにかかる負担軽減の拡充

・保育料の無償化や託児事業の実施等 **4市町村**

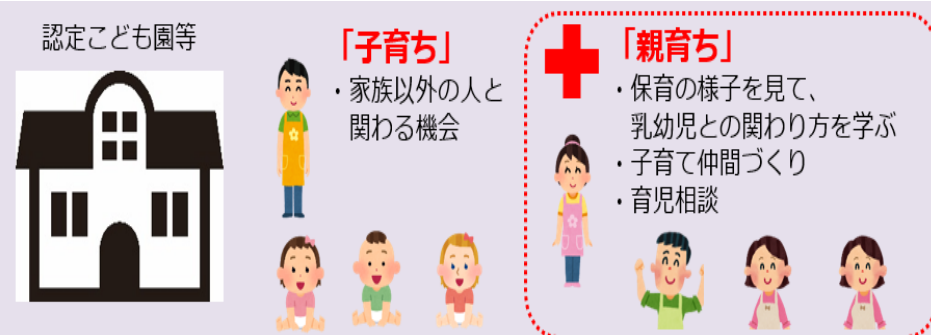
○その他

・教育環境の整備等 **2市町村**

令和9年4月以降、中学生(通院)の自己負担上限額を200円(月・医療機関)とする拡充に向けて準備中

親子誰でも通園制度

認定こども園等において、こどもだけでなく親の通園を受け入れ、**「子育て」、「親育ち」を一体的に支援**



【取組と成果】

実施施設数と利用実績

令和6年度：**13施設、延べ470人**

令和7年度：**94施設、延べ9,179人**

○国に対する要望の結果、「こども誰でも通園制度」において、**保護者支援面談加算の創設**など、財政的支援が実現

○取り組んだ施設からの声

・保護者が園の保育の様子を知ることによって子どもの入園につながった

・保育者が自身の専門性が地域の子どもの育ちに役立っている実感を持った

○利用者アンケートの回答

7割以上が「こどもへの愛情の深まり」「子育てへの自信の向上」「不安・悩みの軽減」を実感

(案)

令和8年 月 日

京都府議会議長 荒 卷 隆 三 殿

子育て環境の充実に関する特別委員長 森 口 亨

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し上げます。

記

1 件 名

出会い、結婚、妊娠、出産、保育・教育及び就労に至るまでの子育て環境の充実のための施策（貧困対策、ひとり親家庭対策、ひきこもり対策、児童虐待対策及びいじめ対策を含む。）について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため